

江 監 第 3 号  
平成30年2月23日

江 田 島 市 長 様  
江 田 島 市 議 会 議 長 様  
江田島市教育委員会教育長 様  
江田島市選挙管理委員会委員長 様  
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様  
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 佐野 博隆

江田島市監査委員 上松 英邦

### 定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項及び第10項の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

平成 29 年度

# 定期監査報告書

江田島市監査委員

# 目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査実施部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	2
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	2
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	5
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 出勤簿、休暇簿等の状況	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	15
第6 まとめ	17

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。

②比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。

③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「—」で表示した。

⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

## 第1 監査の期間

平成29年10月3日(火)～平成30年2月23日(金)

## 第2 監査実施部局

月日 (曜)	時間	監査部局
12月18日 (月)	8:50～9:50	総務部(財政課・総務課) 選挙管理委員会
	10:00～12:00	市民生活部(市民生活課・人権推進課・税務課・環境課)
	13:00～14:00	教育委員会(学校教育課・生涯学習課)
	14:30～15:20	消防本部(総務課・警防課・予防課・江田島消防署)
12月19日 (火)	9:00～10:00	議会事務局
	10:30～12:00	企画部(企画振興課・交流促進課・政策推進課)
	13:00～14:00	土木建築部(建設課・都市整備課)
12月21日 (木)	9:00～9:30	子育て支援センター
	10:00～12:00	福祉保健部(社会福祉課・保健医療課・高齢介護課・地域包括支援センター)
	13:00～13:30	危機管理監(危機管理課)
	13:40～15:40	産業部(産業企画課・農林水産課・観光振興課) 農業委員会
12月25日 (月)	8:45～9:30	企業局(下水道課)
	9:30～10:30	企業局(水道業務課・水道施設課)
	11:00～12:00	会計課

## 第3 監査の目的

- 1 基本的な事務の執行が、適正かつ合理的・効率的に行われているか。
- 2 今年度予定している主要事業が、計画的かつ順調に執行されているか。
- 3 過去の指導や要望に対して、積極的に取り組まれているか。

以上の点を着眼点とし検証した。

## 第4 監査の結果

### 1 一般会計歳入状況及び歳出状況

平成29年度上半期における、収入済額は72億6,254万8千円で、予算現額に対する収入率は45.3%で、前年度の47.1%と比較して、減少している。収入済額を前年度と比較すると、国庫支出金、諸収入などは増加しているが、繰越金、地方交付税などは減少している。

支出済額は57億9,498万9千円で、予算現額に対する執行率は36.1%で、前年度の38.7%と比較して、減少している。科目により、前年度と比べ、大きく増減したものもあるが、特に異常は見受けられなかった。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度（9月末現在）			平成28年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,515,071	1,439,074	57.2	2,527,539	1,504,811	59.5	△12,468	△65,737
地方譲与税	86,000	24,069	28.0	89,000	23,106	26.0	△3,000	963
利子割交付金	3,000	2,341	78.0	3,000	1,135	37.8	0	1,206
配当割交付金	13,000	2,861	22.0	18,000	2,725	15.1	△5,000	136
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0.0	15,500	0	0.0	△5,500	0
地方消費税交付金	431,000	239,987	55.7	486,000	249,143	51.3	△55,000	△9,156
自動車取得税交付金	27,000	9,423	34.9	19,500	6,086	31.2	7,500	3,337
国有提供施設等所在市町村助成交付金	215,000	0	0.0	218,000	0	0.0	△3,000	0
地方特例交付金	8,000	6,602	82.5	8,000	6,499	81.2	0	103
地方交付税	6,550,000	4,401,140	67.2	6,800,000	4,596,520	67.6	△250,000	△195,380
交通安全対策特別交付金	1,800	781	43.4	2,000	812	40.6	△200	△31
分担金及び負担金	109,249	41,244	37.8	108,256	41,505	38.3	993	△261
使用料及び手数料	199,042	91,613	46.0	201,449	91,765	45.6	△2,407	△152
国庫支出金	1,222,950	472,246	38.6	1,385,794	363,843	26.3	△162,844	108,403
県 支 出 金	868,208	81,628	9.4	1,012,397	96,209	9.5	△144,189	△14,581
財 産 収 入	29,588	15,247	51.5	34,685	24,467	70.5	△5,097	△9,220
寄 附 金	7,275	3,624	49.8	8,614	3,420	39.7	△1,339	204
繰 入 金	786,096	0	0.0	346,368	0	0.0	439,728	0
繰 越 金	61,915	364,067	588.0	221,448	610,513	275.7	△159,533	△246,446
諸 収 入	402,077	66,601	16.6	413,706	59,937	14.5	△11,629	6,664
市 債	2,497,500	0	0.0	2,400,600	0	0.0	96,900	0
合 計	16,043,771	7,262,548	45.3	16,319,856	7,682,496	47.1	△276,085	△419,948

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度（9月末現在）			平成28年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	187,958	93,166	49.6	189,749	98,779	52.1	△1,791	△5,613
総 務 費	2,755,376	908,561	33.0	3,093,711	1,193,280	38.6	△338,335	△284,719
民 生 費	4,877,062	1,914,352	39.3	4,716,742	1,993,761	42.3	160,320	△79,409
衛 生 費	895,137	304,444	34.0	936,410	317,958	34.0	△41,273	△13,514
労 働 費	32,042	24,037	75.0	32,006	24,213	75.7	36	△176
農林水産業費	619,498	222,459	35.9	683,036	258,086	37.8	△63,538	△35,627
商 工 費	250,510	92,043	36.7	207,495	79,212	38.2	43,015	12,831
土 木 費	1,302,109	221,505	17.0	1,306,564	180,532	13.8	△4,455	40,973
消 防 費	984,748	339,884	34.5	660,045	271,935	41.2	324,703	67,949
教 育 費	1,096,991	409,283	37.3	1,159,787	437,470	37.7	△62,796	△28,187
災害復旧費	19,000	486	2.6	383,017	34,209	8.9	△364,017	△33,723
公 債 費	2,151,980	901,821	41.9	2,107,106	1,055,995	50.1	44,874	△154,174
諸 支 出 金	849,322	362,948	42.7	827,837	372,923	45.0	21,485	△9,975
予 備 費	22,038	0	0.0	16,351	0	0.0	5,687	0
合 計	16,043,771	5,794,989	36.1	16,319,856	6,318,353	38.7	△276,085	△523,364

## 2 特別会計歳入状況及び歳出状況

平成29年度上半期特別会計の歳入合計の収入率は、39.6%で前年度上半期の40.6%と比較して、減少している。交通船事業特別会計（34.9%）、宿泊施設事業特別会計（16.5%）などで増加しているが、介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計（△35.2%）や介護保険（保険事業）特別会計（△1.8%）などでは、減少している。

歳出合計における執行率は、今年度38.9%で前年度の40.5%と比較して、減少している。宿泊施設事業特別会計（5.6%）、港湾管理特別会計（2.2%）などで増加しているが、地域開発事業特別会計（△66.5%）、交通船事業特別会計（△65.4%）などで減少している。

なお、国民健康保険特別会計、介護保険（介護サービス事業勘定）及び港湾管理特別会計では、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成29年度（9月末現在）			平成28年度（9月末現在）			予算現額 増減 (A)-(C)	収入済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	4,652,863	1,640,933	35.3	4,624,205	1,704,793	36.9	28,658	△63,860
後期高齢者医療	443,000	255,662	57.7	462,000	232,906	50.4	△19,000	22,756
介護保険（保険事業勘定）	3,667,592	1,597,460	43.6	3,657,900	1,662,077	45.4	9,692	△64,617
介護保険 （介護サービス事業勘定）	11,500	1,923	16.7	11,800	6,130	51.9	△300	△4,207
住宅新築資金等 貸付事業	22,038	9,843	44.7	22,000	9,312	42.3	38	531
港湾管理	44,000	14,786	33.6	44,000	13,927	31.7	0	859
地域開発事業	98,000	8,359	8.5	153,000	79	0.1	△55,000	8,280
宿泊施設事業	62,000	33,538	54.1	73,740	27,731	37.6	△11,740	5,807
交通船事業	3,000	4,138	137.9	26,000	26,781	103.0	△23,000	△22,643
合 計	9,003,993	3,566,642	39.6	9,074,645	3,683,736	40.6	△70,652	△117,094

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成29年度（9月末現在）			平成28年度（9月末現在）			予算現額 増減 (A)-(C)	支出済額 増減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	4,652,863	1,835,394	39.5	4,624,205	1,895,912	41.0	28,658	△60,518
後期高齢者医療	443,000	187,542	42.3	462,000	206,338	44.7	△19,000	△18,796
介護保険（保険事業勘定）	3,667,592	1,423,534	38.8	3,657,900	1,388,359	38.0	9,692	35,175
介護保険 （介護サービス事業勘定）	11,500	4,148	36.1	11,800	5,626	47.7	△300	△1,478
住宅新築資金等 貸付事業	22,038	41	0.2	22,000	7,513	34.2	38	△7,472
港湾管理	44,000	18,286	41.6	44,000	17,316	39.4	0	970
地域開発事業	98,000	4,321	4.4	153,000	108,481	70.9	△55,000	△104,160
宿泊施設事業	62,000	26,694	43.1	73,740	27,659	37.5	△11,740	△965
交通船事業	3,000	624	20.8	26,000	22,402	86.2	△23,000	△21,778
合 計	9,003,993	3,500,584	38.9	9,074,645	3,679,606	40.5	△70,652	△179,022

### 3 徴収による収入の状況

平成29年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期と比較すると、後期高齢者医療保険料の収入率が向上しているが、介護保険料の収入率は低下している。今年度は9月末日納期限のものが、曜日の関係で翌月初めの納期限になっている。

今回、それぞれの担当課から収納状況の聴き取りをしたが、努力はみられるものの滞納繰越額が年々増加しており、債権回収のために、平成28年度から開催されていない江田島市債権回収対策会議などで、関係部署と連携を図るなどして、引き続き債権回収に努めてもらいたい。

第5表 一般会計の収入状況

(単位：千円，%)

科目	平成29年度（9月末現在）				平成28年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,582,905	1,439,074	1,143,831	55.7	2,693,278	1,504,811	1,188,467	55.9
分担金及び負担金	108,782	41,244	67,538	37.9	108,099	41,505	66,594	38.4
使用料及び手数料	290,622	91,613	199,009	31.5	293,606	91,765	201,841	31.3
財産収入	26,447	15,247	11,200	57.7	27,459	24,467	2,992	89.1
諸収入	85,972	66,601	19,371	77.5	81,972	59,937	22,035	73.1
合 計	3,094,728	1,653,779	1,440,949	53.4	3,204,414	1,722,485	1,481,929	53.8

第6表 国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成29年度（9月末現在）				平成28年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険料	849,109	216,315	632,794	25.5	899,076	228,703	670,373	25.4

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成29年度（9月末現在）				平成28年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	334,552	160,379	174,173	47.9	321,451	135,833	185,618	42.3

第8表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成29年度（9月末現在）				平成28年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	751,686	345,466	406,220	46.0	748,554	386,585	361,969	51.6

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位：千円，%)

区分	平成29年度（9月末現在）				平成28年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	326,617	8,776	317,841	2.7	328,321	8,586	319,735	2.6



#### 4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、平成28年度末の繰越額及び平成29年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、概ね適正に処理されていた。また、毎月の出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

#### 5 切手等の保管状況

各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、概ね適正に記入されていた。

建設課では、用地買収時の契約書等に貼付する収入印紙を保管していたが、こちらも受払簿で適正に管理されていた。

#### 6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

平成29年9月末の公用車の配属車両数は、224台となっており、各部署への配属は、第10表のとおりである。消防団車両37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している40台を除くと、職員等が使用している車両は、147台(うち2輪車6台)である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりである。年間数台の車両更新は行っているが、すべての老朽した車両を更新するには困難な状況である。

平成29年4月から9月末までの公用車稼働状況(第12表)を見ると、一般車両で1か月の平均稼働日数が5日未満の車両が4台、5日以上10日未満の車両が27台あった。これらのなかには、施設に配置している車両もあり、稼働率が良くないから不要な車両であるとは言い切れないようである。

公用車による事故等については、人身事故は発生していないが、物損事故は数件発生している。

今後も、交通事故に十分気を付けるとともに、交通安全の徹底に努めていただき、より一層安全で安心なそして明るいまちになることを期待している。

第10表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H29.9月末現在	H28.9月末現在	対前年度比
市長部局	115	112	3
教育委員会	26	26	0
議会事務局	2	2	0
消防本部	62	65	△3
企業局	19	19	0
合 計	224	224	0

※バイクを含む

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
一般車両及び特殊車両	34	34	36	37

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合 計
5日未満	4	12	6	22
5日以上10日未満	27	3	0	30
10日以上15日未満	33	3	0	36
15日以上20日未満	40	6	0	46
20日以上	10	3	0	13
合 計	114	27	6	147

※調査期間：平成29年4月～9月（6か月間）

※消防分団のポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している40台を除き、バイク6台を含む147台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

## 7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、平成28年10月から平成29年9月末までの1年間で315件あり、前期に比べ56件減少している。豪雨災害による出動の減が主な要因である。なお、火災出動については、2件増加している。

救急車の出動状況は、1,594件で、前期に比べて155件増加している。なお、搬送人員は、1,522人で前期に比べて166人増加している。

火災予防啓発活動として、消防キッズフェアやサマーフェスタ江田島などのイベントにおいて、防火広報を行い、市民が安心して生活できるまちづくりを、より一層推進している。

第13表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成28年10月～平成29年9月末					平成27年10月～平成28年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	5	2	0	0	3	5	1	1	1	2
	林 野	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	車 両	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	船 舶	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
	そ の 他	10	1	4	2	3	8	4	1	0	3
	小 計	17	3	4	2	8	15	5	3	1	6
救 助	火 災	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	交 通	6	2	0	1	3	3	1	1	1	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	6	4	1	1	0
	小 計	7	2	0	1	4	9	5	2	2	0
警 戒	火災と疑わしい	2	1	0	0	1	2	2	0	0	0
	漏 洩	8	3	2	0	3	7	3	0	2	2
	そ の 他	50	19	9	9	13	50	19	7	7	17
	小 計	60	23	11	9	17	59	24	7	9	19
誤報・非火災		3	1	0	0	2	9	4	0	2	3
救急支援		226	77	46	50	53	201	76	47	32	46
その他(捜索・豪雨)		2	2	0	0	0	78	36	12	8	22
合 計		315	108	61	62	84	371	150	71	54	96

第14表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分		平成28年10月～平成29年9月末					平成27年10月～平成28年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通		80	21	21	7	31	74	21	20	4	29
加害		2	0	1	0	1	7	1	2	0	4
水難		3	0	0	1	2	4	2	0	1	1
火災		2	0	0	0	2	1	0	0	0	1
労働災害		9	4	3	1	1	12	5	4	0	3
運動競技		5	2	2	0	1	8	1	1	0	6
一般負傷		257	69	55	56	77	196	78	41	35	42
自損行為		7	0	1	1	5	9	3	4	2	0
急病		836	322	155	128	231	803	308	172	111	212
転院搬送		389	136	71	4	178	321	113	22	6	180
その他		4	0	1	0	3	4	2	0	0	2
合計		1,594	554	310	198	532	1,439	534	266	159	480
搬送人員		1,522	527	300	192	503	1,356	504	248	151	453

## 8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等は、概ね適正に管理されていた。

一部公印に摩滅があったが、すぐに廃止・新調された。廃止手続きしている公印を確認したが、後日廃棄された。印影を使用するための公印があったが、現在は使用されていないため、担当部署で公印の廃止手続きを行っている。

## 9 出勤簿、休暇簿等の状況

出勤簿については、摘要欄への記入漏れ、鉛筆書き、印漏れ、休暇欄の計数記入漏れが数多く見られた。また、休暇簿や振替簿との不一致、消せるボールペンや修正液の使用なども見受けられた。休暇簿については、総務課長合議漏れが多い。勤務の振替簿については、実施の確認漏れが多い。職員へ週休日に勤務命令をする場合は、週休日の振替えによる勤務命令ができるが、なかには振替勤務命令ができない場合もあるので注意を要する。週休日の振替えは、公務上の円滑な運営と職員の週休日の確保との調整を図ることを目的とするものであり、適正に管理をすることを要望する。

## 10 集会施設等の利用状況について

平成29年度上半期の集会施設等の利用状況は、次のとおりである。施設が活発に利用されているかどうかの視点に立ち、利用回数や利用人数を前年度と比較した。

また、「公共施設のあり方に関する基本方針」に基づいて、新築・改修工事を行うための公共施設再編整備事業の状況について、政策推進課から現状を聴取した。

### (1) 中町地区(能美庁舎)

能美庁舎は、能美市民センターとして、能美支所、教育委員会を置き、中町公民館の機能を移転するとともに、自治会等の地域拠点として整備する。今年度耐震改修工事に着手している。

### (2) 秋月地区(秋月公民館)

秋月公民館は、地域の拠点施設として改修工事を行っている。

### (3) 是長地区(是長老人集会所)

是長老人集会所は、地域の拠点として昨年度に解体をし、今年度跡地に集会所の新築工事を行っている。

これらのほかにも、他の地区において、地元との協議や調整などを行っており、公共施設再編整備を積極的に推進していることがうかがえた。

今後、地域住民と十分な話し合いを行い、地域住民のニーズに沿った施設の再編整備に努めていただきたい。

第 15 表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6か月間）（単位：回，人）

区 分			平成29年度		平成28年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島支所	(江田島町)	397	6,488	403	6,458	△6	30
江南ふれあいセンター	江田島支所	(江田島町)	子育て支援センター事務所等として使用中		子育て支援センター事務所等として使用中		-	-
中郷コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	71	921	36	387	35	534
向側コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	113	1,615	89	1,415	24	200
山田コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	35	757	33	713	2	44
大須コミュニティホーム	江田島支所	(江田島町)	8	347	5	104	3	243
西沖集会所	江田島支所	(江田島町)	平成29年3月31日廃止		0	0	-	-
沖美ふれあいセンター	沖美市民センター	(沖美町)	147	5,368	142	4,797	5	571
東の浜集会所	沖美市民センター	(沖美町)	19	163	19	236	0	△73
沖美市民センター	沖美市民センター	(沖美町)	140	1,715	平成29年3月21日新設		-	-
引島集会所	交流促進課	(大柿町)	0	0	2	30	△2	△30
坊地集会所	交流促進課	(大柿町)	4	71	5	361	△1	△290
寄涛集会所	交流促進課	(大柿町)	3	45	2	35	1	10
楠田集会所	交流促進課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
大盤集会所	交流促進課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
内海集会所	交流促進課	(大柿町)	2	37	1	12	1	25
江田島老人福祉センター	高齢介護課	(江田島町)	301	2,160	329	2,533	△28	△373
大柿老人福祉センター	高齢介護課	(大柿町)	87	2,545	43	1,153	44	1,392
矢ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	35	575	40	607	△5	△32
小用老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	27	201	4	68	23	133
幸ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	38	359	37	339	1	20
大須老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	41	264	51	406	△10	△142
江田島大原老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	9	141	13	224	△4	△83
<b>是長老人集会所</b>	高齢介護課	(沖美町)	0	0	57	742	△57	△742
美能老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	18	203	0	0	18	203
三高老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	63	550	68	667	△5	△117
沖老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	62	514	67	832	△5	△318
飛渡瀬老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	40	572	145	1,790	△105	△1,218
柿浦老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	34	388	45	346	△11	42
小古江老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	93	699	97	1,013	△4	△314
大原老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	71	717	46	462	25	255
大君ふれあいプラザ	高齢介護課	(大柿町)	43	527	23	419	20	108
新開老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	22	115	26	161	△4	△46
宮ノ原隣保館	人権推進課	(江田島町)	278	1,253	368	1,750	△90	△497
鹿川文化センター	人権推進課	(能美町)	518	1,501	548	1,682	△30	△181
三高会館	人権推進課	(沖美町)	507	2,768	786	4,040	△279	△1,272
大柿厚生文化センター	人権推進課	(大柿町)	444	1,856	191	1,653	253	203

柿浦児童館	子育て支援センター	(大柿町)	122	962	121	1,406	1	△444
子育て支援センター	子育て支援センター	(江田島町)	125	4,111	123	6,636	2	△2,525
津久茂児童館	子育て支援センター	(江田島町)	51	977	54	890	△3	87
中町児童館	子育て支援センター	(能美町)	148	4,056	149	3,401	△1	655
高田児童館	子育て支援センター	(能美町)	122	1,043	123	1,353	△1	△310
江田島公民館	生涯学習課	(江田島町)	394	4,113	402	4,007	△8	106
鷺部公民館	生涯学習課	(江田島町)	276	3,200	288	3,234	△12	△34
<b>秋月公民館</b>	生涯学習課	(江田島町)	163	2,062	157	1,915	6	147
切串公民館	生涯学習課	(江田島町)	348	3,640	346	3,767	2	△127
大須公民館	生涯学習課	(江田島町)	40	258	51	406	△11	△148
中町公民館	生涯学習課	(能美町)	614	6,045	538	6,179	76	△134
鹿川公民館	生涯学習課	(能美町)	216	2,207	222	2,300	△6	△93
高田公民館	生涯学習課	(能美町)	245	3,043	217	2,661	28	382
沖美公民館	生涯学習課	(沖美町)	105	588	121	718	△16	△130
大柿公民館	生涯学習課	(大柿町)	684	12,188	684	12,354	0	△166
深江交流プラザ	交流促進課	(大柿町)	90	2,241	82	1,961	8	280
宮ノ原交流プラザ	江田島支所	(江田島町)	200	1,957	137	1,737	63	220
武道館	生涯学習課	(江田島町)	152	1,966	135	2,141	17	△175
スポーツセンター	生涯学習課	(能美町)	5,540	16,654	4,668	15,943	872	711
学びの館	生涯学習課	(江田島町)	149	4,633	-	4,902	149	△269
灘尾記念文庫	生涯学習課	(大柿町)	151	602	-	282	151	320
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	8	110	7	76	1	34
農村環境改善センター	農林水産課	(能美町)	110	3,625	94	3,502	16	123

網掛けは、平成29年10月1日地元へ譲渡した施設。

太字は、地域拠点施設として、整備を行っている施設。

## 11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。平成29年度上半期の実施件数は140件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが122件で、入札全体の87.1%となっている。また、落札率については、71件が90%未満であった。総合評価方式による契約はなかった。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
指名競争入札	140件	83.6%
建設工事	55件	87.4%
業務委託	50件	81.6%
物品	35件	81.2%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	122件
2回	9件
3回以上	9件

(入札不成立0件)

第18表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	71件
90%以上95%未満	27件
95%以上	36件

(不調不落6件)

※第16～18表は、平成29年4月～9月末までに財政課で入札により締結した契約

一方、業務委託や管理委託の業務の多くは、各課において、随意契約により処理している。今回調査した473件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満以外のケースでも、一者見積りによる契約が267件見受けられた。

これらの多くは、随意契約の根拠法令が明確に示されており、たとえ金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものも多かった。

また、毎年同じ者と随意契約しているなかで、契約書に定められている手続が省略されているケースが見受けられた。契約書を確認し、確実に履行の確認を行われたい。

今後も経費の削減の観点から、適正な契約の執行をお願いしたい。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50 万円以上の随契		10 万円以上 50 万円未満の随契		10 万円未 満の随契	単価契約	計
		数者見積	一者見積	数者見積	一者見積			
総務部	総務課 <small>(運営含む)</small>	3	2	0	7	1	1	14
	財政課	0	3	4	8	9	0	24
	小計	3	5	4	15	10	1	38
企画部	企画振興課	0	0	0	0	0	0	0
	政策推進課	0	14	4	12	4	0	34
	交流促進課	0	0	0	1	0	1	2
	小計	0	14	4	13	4	1	36
危機管理監	危機管理課	0	2	0	0	0	0	2
市民生活部	市民生活課	0	0	0	0	0	0	0
	人権推進課	0	1	1	2	2	0	6
	税務課	0	5	0	1	0	0	6
	環境課	0	4	0	5	1	5	15
	江田島支所	0	2	0	5	4	2	13
	沖美市民センター	0	2	0	3	4	0	9
	三高支所	0	0	0	0	0	0	0
	能美支所	0	1	0	1	1	0	3
	小計	0	15	1	17	12	7	52
福祉保健部	社会福祉課	0	8	1	2	0	5	16
	保健医療課	0	5	0	4	1	27	37
	高齢介護課	0	0	1	0	0	3	4
	地域包括支援センター	0	6	0	0	0	14	20
	子育て支援センター	1	0	0	3	3	0	7
	保育施設給食センター	0	1	0	10	3	4	18
	小計	1	20	2	19	7	53	102
産業部	産業企画課	0	1	4	1	0	0	6
	農林水産課	1	9	0	8	3	2	23
	観光振興課	0	7	0	16	5	0	28
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	17	4	25	8	2	57
土木建築部	建設課	0	14	0	19	5	0	38
	都市整備課	0	3	0	1	7	0	11
	小計	0	17	0	20	12	0	49
教育委員会	学校教育課	0	5	6	3	4	2	20
	学校給食共同調理場	2	1	3	3	2	0	11
	生涯学習課	0	7	4	16	7	13	47
	大府自然環境体験学習交流館	0	0	0	1	1	0	2
	小計	2	13	13	23	14	15	80
消防本部		0	2	1	2	0	0	5



議 会 事 務 局	0	0	0	0	0	2	2
会 計 課	0	0	0	0	2	0	2
企業局(水道事業)	0	8	0	9	5	0	22
企業局(下水道事業)	0	10	0	1	0	15	26
合 計	7	123	29	144	74	96	473

## 12 公営企業会計上半期損益状況

### (1) 水道事業

上半期の営業収益3億5,226万円、営業外収益3,784万7千円で、収益は前年度同期に比べ、781万4千円の減少となっている。主たる収益の給水収益は、440万7千円の減少となっている。

費用においては、営業費用2億3,515万1千円、営業外費用1,461万5千円で、前年度同期に比べて、1,388万7千円の減少となっている。

今年度の主要な事業としては、前早世浄水場外改築更新工事、前早瀬浄水場中央監視装置外更新工事、秋月地区石綿管改修工事、水道管移設補償（飛渡瀬29-1工区）工事、重要給水施設配水管耐震化工事（飛渡瀬郵便局前工区）で、順調に進捗している。

また、水道の貯蔵品の確認も実施し、たな卸表と一致することを確認した。

第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年9月末	平成28年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	390,107	397,921	△7,814
営業収益	352,260	359,689	△7,429
給水収益	338,735	343,142	△4,407
受託工事収益	443	408	35
その他営業収益	13,082	16,139	△3,057
営業外収益	37,847	38,232	△385
受取利息及び配当金	614	822	△208
長期前受金戻入	37,012	36,998	14
雑収益	221	412	△191
費用	249,766	263,653	△13,887
営業費用	235,151	247,161	△12,010
原水及び浄水費	69,214	80,949	△11,735
配水及び給水費	23,118	23,778	△660
受託工事費	2,737	3,108	△371
業務費	22,291	22,339	△48
総係費	25,106	24,302	804
減価償却費	92,685	92,509	176
資産減耗費	0	176	△176
その他の営業費用	0	0	0

営業外費用	14,615	16,492	△1,877
支払利息及び企業債取扱諸費	14,615	16,492	△1,877
雑支出	0	0	0
経常利益	140,341	134,268	6,073
当年度純損益	140,341	134,268	6,073
前年度繰越利益剰余金	130,975	447,703	△316,728
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	271,316	581,971	△310,655

## (2) 下水道事業

上半期の営業収益3億190万7千円、営業外収益2億3,585万円で、収益は前年度同期に比べ、828万4千円の減少となっている。長期前受金戻入1,767万2千円、一般会計補助金1,700万円などの増加となっているものの、一般会計負担4,320万円などの減少となっている。

費用においては、営業費用4億4,040万8千円、営業外費用5,347万円で、費用は前年度同期に比べ、1,264万2千円の減少となっている。資産減耗費266万9千円、処理場費103万7千円などの増加となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費1,043万9千円、減価償却費494万6千円などの減少となっている。

今年度の主要な事業である公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬29-1, 29-2）は、順調に進捗している。また、江田島中央浄化センター建設工事委託と中田浄化センターの建設工事委託については、契約を締結しており、それぞれ2か年契約の1年目である。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成29年9月末	平成28年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	537,757	546,041	△8,284
営業収益	301,907	344,847	△42,940
下水道使用料	113,543	113,480	63
農業集落排水使用料	14,866	14,701	165
一般会計負担金	173,400	216,600	△43,200
その他営業収益	98	66	32
営業外収益	235,850	201,194	34,656
受取利息	41	57	△16
一般会計補助金	60,000	43,000	17,000
長期前受金戻入	175,809	158,137	17,672
雑収益	0	0	0
費用	493,878	506,520	△12,642
営業費用	440,408	442,611	△2,203
管渠費	13,261	13,441	△180
処理場費	81,643	80,606	1,037

	普及促進費	8,965	8,826	139
	総係費	21,039	21,961	△922
	減価償却費	312,831	317,777	△4,946
	資産減耗費	2,669	0	2,669
	営業外費用	53,470	63,909	△10,439
	支払利息及び企業債取扱諸費	53,470	63,909	△10,439
	雑支出	0	0	0
	経常利益	43,879	39,521	4,358
	当年度純損益	43,879	39,521	4,358
	前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0
	当年度未処分利益剰余金	52,255	47,897	4,358

## 第6 まとめ

明岳市長が就任されて1年が経過しました。平成29年度は就任後の最初の予算になります。市長の描く『ワクワクできる島』えたじまの実現に向けて各種施策を展開し、人口減少傾向の改善や地域が活性化していくことを期待しています。

今回の監査では、大きな問題もなく概ね適正に処理されていました。

定期監査を実施するにあたっては、「基本的な事務の執行」と「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」を中心に聴取しました。

「基本的な事務の執行」については、出勤簿・休暇簿等において、記入漏れや印漏れなど初歩的ミスが見受けられました。これまでも定期監査の都度指摘しているのですが、事務処理の周知はなされていますが、更に周知方法を検討し、徹底を図ることを望みます。

市では、行事等のため休日に職員に勤務命令をする場合も多く、週休日の振替えによる勤務命令（勤務の振替簿）等もかなりありました。この勤務の振替簿においても、記入漏れや実施の確認漏れが多数見受けられました。法や条例・規則等に則り週休日等の管理を確実にできるよう周知・徹底してください。

先日、広島市職員が、過労を理由とする公務災害に認定されたとの報道がありました。また、国が推進するワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）では、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう職場環境を整備することが重要な課題となっています。

本市においては、月45時間を超える時間外勤務命令を行う場合などは、一定の管理がなされています。しかし、同一の所属部署内でも各職員の時間外勤務時間数に偏りが見受けられるので、所属内での調整を図り、職員の健康管理に十分配慮していただきたいと思います。

私たち委員も今回、職員の皆さんからいろいろなお話を聞かせてもらい、市の業務内容が複雑かつ多様化してきており、職員への負担が大きくなってきていると感じました。

各部署の正確な事務量の把握による適正な人員配置に努めていただくことを希望します。

「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」については、新規・拡充事業の進捗や取組について伺いました。

各事業において、順調に進んでいる事業も多くありました。

しかし、新規事業の中には、申込みがなく執行されなかった事業や募集には応じたが審査前に辞退した事業もありました。また2月初旬、基本協定締結後に相手方が辞退した事業についての報道がありました。「ワクワクする未来を創る予算」としてうたっている新規事業が未執行というのは非常に残念であり、これらの結果を真摯に受け止めて検証し、要件等を再検討するなどして実施されることを願っています。

最後に、今回の監査を実施するにあたって、関係各位の協力により順調に監査を実施できましたことに感謝します。